

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ラクス
【英訳名】	RAKUS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 崇則
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目4番5号
【電話番号】	06（6346）3640（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 松嶋 祥文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目4番5号
【電話番号】	06（6346）3640（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 松嶋 祥文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,976,394	3,585,154	4,077,192
経常利益 (千円)	599,941	704,141	776,788
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	397,753	485,072	526,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	395,713	513,740	520,687
純資産額 (千円)	2,122,626	2,706,902	2,247,600
総資産額 (千円)	2,794,800	3,376,229	3,107,817
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.24	21.41	23.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.9	80.2	72.3

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.55	9.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成28年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

有価証券の価格変動リスク

当社グループでは、有価証券を保有しておりますが、時価のある有価証券については、株式市場の変動などにより時価が著しく下落した場合には、評価損を計上することとしております。また、時価のない有価証券については、期末時点での発行会社の財務状況や今後の見通しから減損すべきだと判断した場合には、評価損を計上することとしております。このような状況になった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済はゆるやかな回復傾向が継続しているものの、海外景気の減速懸念の台頭により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループがクラウド事業及びIT人材事業を展開する情報通信サービス市場におきましては、企業の旺盛なIT投資姿勢が継続しており、市場の拡大が継続しております。

このような経営環境の中、当社グループは経営方針として「高収益な複数サービスが生み出すキャッシュを成長サービスに集中投下」を掲げ、成長加速を実現するための投資を強化してまいりました。

具体的には、次期主力サービスと位置付けるクラウド経費精算システム「楽楽精算」の導入社数及び売上高の拡大を目的とした、営業人員の増強とマーケティング強化に加え、販売代理店経由の受注拡大に向けた活動に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,585,154千円（前年同四半期比20.5%増）、営業利益は708,013千円（前年同四半期比16.1%増）、経常利益は704,141千円（前年同四半期比17.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は485,072千円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

クラウド事業

クラウド事業は、マーケティングの強化に加え、営業人員の増員と既存サービスの機能改善を持続的に行う等積極的な成長投資を行いました。以上の結果、売上高2,528,780千円（前年同四半期比28.1%増）、セグメント利益は603,500千円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

IT人材事業

IT人材事業は、企業収益の改善に伴うIT投資の増加や、慢性的なITエンジニア不足を背景に稼働人員数が増加しましたが、エンジニアの継続的な増員を目的として人事制度を変更し、平均給与を上昇させたことにより、利益率が低下いたしました。以上の結果、売上高は1,056,374千円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益は104,513千円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,505,813千円となり、前連結会計年度末に比べて247,000千円減少いたしました。主な要因は、売掛金が91,878千円増加したものの、現金及び預金が293,065千円、繰延税金資産が52,400千円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は870,415千円となり、前連結会計年度末に比べて515,412千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が331,162千円、差入保証金が188,025千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,376,229千円となり、前連結会計年度末に比べ268,411千円増加いたしました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は652,670千円となり、前連結会計年度末に比べて207,546千円減少いたしました。主な要因は、未払金が78,088千円、賞与引当金が74,065千円それぞれ増加したものの、未払法人税等が209,979千円、未払費用が193,246千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は16,656千円となり、前連結会計年度末に比べて16,656千円増加いたしました。これは、長期借入金が16,656千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は669,326千円となり、前連結会計年度末に比べ190,890千円減少いたしました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,706,902千円となり、前連結会計年度末に比べ459,302千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により54,364千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により485,072千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,652,000	22,652,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,652,000	22,652,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年10月1日(注)	11,326,000	22,652,000	-	378,378	-	308,028

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,325,400	113,254	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	11,326,000	-	-
総株主の議決権	-	113,254	-

(注) 1. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式32株が含まれております。

2. 平成28年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、これにより発行済株式総数は11,326,000株増加しておりますが、上記株式数は株式分割前の数値を記載しております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 上記自己保有株式には、単元未満自己株式32株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,507	1,754,441
売掛金	559,546	651,425
商品	6,335	3,099
仕掛品	4,517	-
繰延税金資産	85,606	33,205
その他	56,579	73,355
貸倒引当金	7,278	9,713
流動資産合計	2,752,814	2,505,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,637	26,653
工具、器具及び備品(純額)	81,670	86,257
有形固定資産合計	124,307	112,911
無形固定資産		
ソフトウェア	16,370	23,428
無形固定資産合計	16,370	23,428
投資その他の資産		
投資有価証券	-	331,162
差入保証金	97,335	285,360
繰延税金資産	115,979	116,944
その他	7,610	7,415
貸倒引当金	6,600	6,807
投資その他の資産合計	214,324	734,075
固定資産合計	355,003	870,415
資産合計	3,107,817	3,376,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220	190
1年内返済予定の長期借入金	-	25,008
未払金	180,326	258,415
未払費用	203,988	10,742
未払法人税等	262,796	52,817
未払消費税等	75,268	68,051
賞与引当金	-	74,065
前受金	118,932	115,382
その他	18,682	47,997
流動負債合計	860,217	652,670
固定負債		
長期借入金	-	16,656
固定負債合計	-	16,656
負債合計	860,217	669,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,378	378,378
資本剰余金	308,028	308,028
利益剰余金	1,559,359	1,990,066
自己株式	-	73
株主資本合計	2,245,765	2,676,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	27,022
繰延ヘッジ損益	449	265
為替換算調整勘定	2,284	3,215
その他の包括利益累計額合計	1,835	30,503
純資産合計	2,247,600	2,706,902
負債純資産合計	3,107,817	3,376,229

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,976,394	3,585,154
売上原価	1,208,585	1,330,716
売上総利益	1,767,808	2,254,438
販売費及び一般管理費	1,158,011	1,546,424
営業利益	609,797	708,013
営業外収益		
受取利息	99	29
為替差益	1,397	-
還付加算金	558	-
助成金収入	1,318	-
その他	258	59
営業外収益合計	3,632	88
営業外費用		
支払利息	-	59
為替差損	-	3,891
株式交付費	7,089	-
株式公開費用	6,399	-
その他	-	10
営業外費用合計	13,488	3,960
経常利益	599,941	704,141
特別損失		
固定資産除却損	303	74
特別損失合計	303	74
税金等調整前四半期純利益	599,638	704,066
法人税、住民税及び事業税	208,516	179,939
法人税等調整額	6,631	39,055
法人税等合計	201,885	218,994
四半期純利益	397,753	485,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	397,753	485,072

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	397,753	485,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	27,022
繰延ヘッジ損益	15	714
為替換算調整勘定	2,054	930
その他の包括利益合計	2,039	28,668
四半期包括利益	395,713	513,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,713	513,740

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社は、取締役会で東京オフィス移転に関する決議をいたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の不動産賃借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る使用見込期間を短縮し、将来にわたり変更するとともに、退去時における原状回復費用に係る新たな情報の入手に伴い、見積り額を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ21,421千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額175,038千円を未払費用に含めて計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	38,747千円	57,676千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,031	70	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年6月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,364	4.80	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,973,363	1,003,031	2,976,394	2,976,394
計	1,973,363	1,003,031	2,976,394	2,976,394
セグメント利益	473,312	136,484	609,797	609,797

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,528,780	1,056,374	3,585,154	3,585,154
計	2,528,780	1,056,374	3,585,154	3,585,154
セグメント利益	603,500	104,513	708,013	708,013

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)に記載の通り、東京オフィス移転に関する決議を行い、移転に伴って利用不能となる有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、移転前の不動産賃借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る使用見込期間を短縮し、将来にわたり変更するとともに、退去時における原状回復費用に係る新たな情報の入手に伴い、見積り額を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「クラウド事業」で15,706千円、「IT人材事業」で5,715千円それぞれ減少しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	18円24銭	21円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	397,753	485,072
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	397,753	485,072
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,803,564	22,651,969

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 当社は、平成28年10月 1 日付で 1 株につき 2 株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社ラクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西田 順一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花谷 徳雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラクス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。